2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	368,244,583,124円
勤務費用	17,464,601,583円
利息費用	4,787,179,580円
数理計算上の差異の当期発生額	67,351,313,776円
退職給付の支払額	△　14,088,281,348円
期末における退職給付債務	443,759,396,715円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	116,460,236,241円
期待運用収益	5,124,250,395円
数理計算上の差異の当期発生額	△　8,438,356,491円
事業主からの拠出額	4,751,826,225円
退職給付の支払額	△　6,070,061,648円
制度加入者からの拠出額	2,762,864,761円
期末における年金資産	114,590,759,483円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	443,759,396,715円
年金資産	△　114,590,759,483円
積立型制度の未積立退職給付債務	329,168,637,232円
未認識数理計算上の差異	△　88,550,266,725円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,618,370,507円
退職給付引当金	240,618,370,507円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,618,370,507円

注）労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

⑷　退職給付に関連する損益

Ⅰ．労災病院事業に係るもの

勤務費用	17,464,601,583円
利息費用	4,787,179,580円
期待運用収益	△　5,124,250,395円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,788,256,892円
制度加入者からの拠出額	△　2,762,864,761円
合計	18,152,922,899円

Ⅱ．労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	221,875,802円
退職手当	700,765,071円
合計	922,640,873円

注）退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	45.2%
株式	40.2%
短期資産	9.2%
その他	5.4%
合計	100.0%

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多用な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑺　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　割引率

1.3%（期首）→0.5%（期末）

②　長期期待運用収益率（厚生年金基金制度）

4.4%

③　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④　数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度　7年

退職一時金制度　9年

注）費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書　4．財務情報」の「⑴財務諸表の概要」に記載しております。

18.〔重要な債務負担行為〕

以下の工事契約を締結しております。

⑴　富山労災病院増改築工事	5,617,335,320円
⑵　大阪労災看護専門学校整備工事	1,800,209,000円
⑶　岡山労災看護専門学校整備工事	2,182,842,000円

※19.〔固定資産の減損関係〕

Ⅰ　減損を認識した固定資産

⑴　門司労災病院メディカルセンター職員宿舎

ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途　職員宿舎

場　所　福岡県北九州市

種類及び帳簿価額　建　物　帳簿価額　14,202,048円

イ　減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建　物	14,202,038円	—

エ　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ　回収可能サービス価額

建　物　当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。